【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第107期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐久間　慎治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町２丁目２番１号
【電話番号】	03(3244)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　川島　朝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町２丁目２番１号
【電話番号】	03(3244)3558
【事務連絡者氏名】	経理部長　　川島　朝彦
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社　大阪支店 （大阪市北区中之島２丁目３番18号） 極東貿易株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南１丁目16番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 中間連結会計期間	第107期 中間連結会計期間	第106期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	31,817	31,774	64,538
経常利益	(百万円)	1,418	1,806	2,846
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	937	1,354	1,829
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	799	2,857	3,595
純資産額	(百万円)	29,437	33,771	31,822
総資産額	(百万円)	55,792	59,900	59,506
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	77.57	113.50	151.69
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	52.8	56.4	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,282	2,505	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	434	571	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,362	△1,417	△4,337
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	8,490	11,660	9,807

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当グループは、社会課題の解決と顧客価値の創出を成長に結び付け、中長期的な企業価値向上を実現するために、2026年４月からの３年間を「未来への飛躍期」とする「中期経営計画 2028」 Beyond NEXUSを策定し、グループ人材力とDX変革力を基盤に、ビジネスモデルの高度化と収益構造の転換を進めております。

本計画の初年度にあたる当中間連結会計期間（2026年４月～９月）の業績は、産業素材部門及び機械部品部門は堅調に推移したものの、産業設備部門での前年同期の大口案件の反動減により、売上高は減収となりました。

営業利益は、機械部品部門の好調などにより売上総利益が増加したものの、人的資本への投資等により販売費及び一般管理費が増加したため、減益となりました。

経常利益は、持分法による投資利益や受取配当金の増加に加え、為替差損及び社債発行費の減少などにより、大幅な増益となりました。

また、受注業務関連損失を特別損失として計上したものの、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことや、将来の課税所得の見通しを踏まえた繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、法人税等調整額が減少したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益も大幅な増益となりました。

当中間連結会計期間の業績結果は以下の通りです。

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額
売上高	318億17百万円	317億74百万円	△42百万円
売上総利益	58億37百万円	59億１百万円	＋64百万円
営業利益	12億75百万円	11億83百万円	△91百万円
経常利益	14億18百万円	18億６百万円	＋３億87百万円
親会社株主に帰属する 中間純利益	９億37百万円	13億54百万円	＋４億16百万円

セグメント業績につきましては次のとおりであります。

産業設備部門

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額
売上高	81億12百万円	67億94百万円	△13億17百万円
営業利益	５億23百万円	２億52百万円	△２億70百万円

航空・防衛事業は、EV・モビリティ関連を含む試験機案件は堅調に推移しました。
一方、産業インフラ事業では、地震振動計測機器事業が収益に寄与したものの、海外プラント向け重電機器において前年同期に大口案件を計上した反動があり、減益となりました。また、資源エネルギー事業においては、前年同期に計上した掘削関連機器や海洋資源開発関連などの高収益案件の剥落が影響し、減益となりました。
これらの結果、部門全体としては前年同期比で減収減益となりました。

産業素材部門

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額
売上高	138億91百万円	142億95百万円	＋４億４百万円
営業利益	３億28百万円	３億88百万円	＋59百万円

産業素材関連事業では、北米地域においてモビリティ向け部品・材料及び塗料の販売が堅調に推移した一方、一部地域では為替の影響により減益となり、事業全体では前年同期並みとなりました。機能材料事業では、航空宇宙向け材料やEV・ハイブリッド車向け部材の販売が堅調に推移したほか、食品機械向け部材の販売が増加しました。
これらの結果、部門全体としては前年同期比で増収増益となりました。

機械部品部門

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額
売上高	98億14百万円	106億84百万円	＋８億70百万円
営業利益	４億18百万円	５億35百万円	＋１億16百万円

精密ファスナー（ねじ類）関連事業は、モビリティ・半導体製造関連の産業機械向け部品の販売や建設機械向け部品の販売が堅調に推移しました。特殊スプリング関連事業は、AI・半導体製造関連の部品の需要が堅調に推移したほか、売価改定効果等により収益性が改善しました。船舶補修部品事業では、中国向け部品を中心に販売が増加しました。
これらの結果、部門全体としては前年同期比で増収増益となりました。

当グループの当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ３億93百万円増加し、599億円となりました。その主な要因は、受取手形・売掛金及び契約資産が27億８百万円減少したものの、現金及び預金が18億56百万円、投資有価証券が17億74百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億55百万円減少し、261億28百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が14億62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億48百万円増加し、337億71百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が10億78百万円、利益剰余金が８億76百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億53百万円増加し、116億60百万円となりました。増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億５百万円の収入(前年同期は32億82百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少が18億15百万円、棚卸資産の増加が8億42百万円あった一方、売上債権の減少が38億３百万円、税金等調整前中間純利益16億６百万円の計上があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、５億71百万円の収入(前年同期は４億34百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が６億56百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億17百万円の支出(前年同期は33億62百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が4億77百万円、自己株式の取得による支出が4億49百万円あったことなどによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は37百万円であります。

主として、産業設備部門での地震計関連機器の研究開発を行っております。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,152,736	12,152,736	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数　100株
計	12,152,736	12,152,736	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	12,152,736	―	5,496	―	5,096

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１赤坂インターシティＡＩＲ	1,239	10.50
株式会社三菱UFJ銀行	同　千代田区丸の内１丁目４－５	401	3.39
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託IHI口	同　中央区晴海１丁目８－12	371	3.14
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	同　中央区晴海１丁目８－12	310	2.63
株式会社ニレコ	同　八王子市石川町2951番地４	302	2.56
極東貿易取引先持株会	同　千代田区大手町２丁目２－１	289	2.45
藤倉化成株式会社	同　板橋区蓮根３丁目20－７	191	1.62
極東貿易従業員持株会	同　千代田区大手町２丁目２－１	150	1.27
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　５０５１０３（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ　１　ＢＯＳＴＯＮ　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ　０２１１４　２０１６　Ｕ．Ｓ．Ａ．（東京都港区港南２丁目15－１）	122	1.04
黒田　孝井	長野県伊那市	117	0.99
計	―	3,497	29.64

(注) １．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)　623千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)　261千株
２．「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託IHI口」名義の株式　371千株は、株式会社IHIが保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については株式会社IHIが指図権を留保しています。
３．当社は、自己株式　357千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
４．株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年７月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年７月22日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	株式 401	3.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	株式 239	1.84
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	株式　78	0.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,737,100	117,371	―
単元未満株式	普通株式 58,236	―	―
発行済株式総数	12,152,736	―	―
総株主の議決権	―	117,371	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 400株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町２－２－１	357,400	―	357,400	2.94
計	―	357,400	―	357,400	2.94

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,909	11,765
受取手形、売掛金及び契約資産	19,002	16,294
電子記録債権	2,520	1,606
商品及び製品	7,646	8,174
仕掛品	98	191
原材料及び貯蔵品	618	676
前渡金	2,000	2,084
その他	1,885	1,538
貸倒引当金	△176	△176
流動資産合計	43,505	42,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,997	2,032
減価償却累計額	△1,400	△1,427
建物及び構築物（純額）	597	604
機械装置及び運搬具	862	874
減価償却累計額	△741	△770
機械装置及び運搬具（純額）	120	103
工具、器具及び備品	1,289	1,341
減価償却累計額	△1,099	△1,134
工具、器具及び備品（純額）	189	206
リース資産	74	64
減価償却累計額	△58	△52
リース資産（純額）	15	12
使用権資産	385	405
減価償却累計額	△205	△257
使用権資産（純額）	179	147
土地	1,292	1,292
建設仮勘定	49	55
有形固定資産合計	2,445	2,423
無形固定資産		
のれん	187	160
その他	212	185
無形固定資産合計	399	345
投資その他の資産		
投資有価証券	11,319	13,093
その他	1,850	1,894
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	13,155	14,974
固定資産合計	16,000	17,743
資産合計	59,506	59,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671	12,208
電子記録債務	1,345	1,036
短期借入金	※1 1,473	※1 1,220
1年内償還予定の社債	-	100
リース債務	133	130
未払法人税等	761	844
契約負債	2,274	2,861
賞与引当金	390	356
その他	1,070	1,070
流動負債合計	21,121	19,828
固定負債		
社債	1,700	1,600
長期借入金	1,220	1,060
リース債務	64	32
長期未払金	67	72
退職給付に係る負債	1,121	1,081
繰延税金負債	2,382	2,447
資産除去債務	6	6
固定負債合計	6,561	6,300
負債合計	27,683	26,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,935	7,935
利益剰余金	11,335	12,211
自己株式	△151	△582
株主資本合計	24,615	25,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,065	5,143
繰延ヘッジ損益	39	△10
為替換算調整勘定	2,963	3,480
退職給付に係る調整累計額	138	96
その他の包括利益累計額合計	7,207	8,710
純資産合計	31,822	33,771
負債純資産合計	59,506	59,900

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	31,817	31,774
売上原価	25,980	25,873
売上総利益	5,837	5,901
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,884	1,953
従業員賞与	51	62
賞与引当金繰入額	271	252
退職給付費用	84	86
減価償却費	133	143
貸倒引当金繰入額	5	△1
その他	2,132	2,223
販売費及び一般管理費合計	4,562	4,718
営業利益	1,275	1,183
営業外収益		
受取利息	33	22
受取配当金	196	266
持分法による投資利益	97	303
その他	42	127
営業外収益合計	370	720
営業外費用		
支払利息	52	42
社債発行費	40	-
為替差損	84	29
その他	49	25
営業外費用合計	226	98
経常利益	1,418	1,806
特別利益		
投資有価証券売却益	158	536
特別利益合計	158	536
特別損失		
受注業務関連損失	-	※1 736
特別損失合計	-	736
税金等調整前中間純利益	1,576	1,606
法人税、住民税及び事業税	577	739
法人税等調整額	61	△487
法人税等合計	639	252
中間純利益	937	1,354
親会社株主に帰属する中間純利益	937	1,354

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	937	1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	1,078
繰延ヘッジ損益	36	△50
為替換算調整勘定	△664	478
退職給付に係る調整額	1	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	38
その他の包括利益合計	△137	1,503
中間包括利益	799	2,857
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	799	2,857

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,576	1,606
減価償却費	195	205
のれん償却額	26	27
持分法による投資損益（△は益）	△97	△303
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△37	△46
受取利息及び受取配当金	△230	△289
支払利息	52	42
投資有価証券売却損益（△は益）	△158	△536
契約負債の増減額（△は減少）	206	587
売上債権の増減額（△は増加）	2,603	3,803
棚卸資産の増減額（△は増加）	△160	△842
前渡金の増減額（△は増加）	△157	△421
未収入金の増減額（△は増加）	△331	277
その他の流動資産の増減額（△は増加）	249	△156
仕入債務の増減額（△は減少）	△146	△1,815
未払金の増減額（△は減少）	△70	△64
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△16	△39
受注業務関連損失	-	736
その他	83	△10
小計	3,564	2,721
利息及び配当金の受取額	252	486
利息の支払額	△53	△43
法人税等の支払額	△481	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,282	2,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△65
定期預金の払戻による収入	346	65
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	239	656
固定資産の取得による支出	△120	△115
差入保証金の増減額（△は増加）	△7	△0
その他	31	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	434	571

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,054	△157
長期借入れによる収入	1,100	-
長期借入金の返済による支出	△170	△260
社債の発行による収入	1,559	-
自己株式の取得による支出	△302	△449
配当金の支払額	△422	△477
その他	△72	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,362	△1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	50	1,853
現金及び現金同等物の期首残高	8,439	9,807
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,490	※1 11,660

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	18,851百万円	16,815百万円
借入実行残高	1,279	1,080
差引額	17,571	15,735

２　偶発債務

当社が受託した洋上風力発電事業に係る風況・海象の観測業務のうち、不具合が発生した観測機器に係る受託業務の今後の取扱いについて、発注者と協議を進めるとともに、関係先への対応を進めてまいります。協議の結果によっては、追加の負担等が生じる可能性がありますが、その金額を現時点で合理的に見積もることは困難であるため、当中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

※１　受注業務関連損失

当社が受託した洋上風力発電事業に係る風況・海象の観測業務の一部において、観測サービス事業者から調達した観測機器に不具合が発生して稼働を停止し、原因の究明及び復旧には至らず、当該観測機器に係る受託業務の履行について見通しを得ることが困難となりました。このため、観測機器の調達、設置及び運用等に要した費用を、受注業務関連損失として特別損失に計上しております。主な内訳は、観測機器の調達・設置等に係る損失507百万円、保守・監視等の役務に係る損失59百万円、付帯設備に係る損失23百万円、設置前の準備作業、保険料及び消耗品等に係る損失70百万円、観測機器の海上からの回収費用74百万円等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	8,576百万円	11,765百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△86	△104
現金及び現金同等物	8,490	11,660

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	427	35.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	421	35.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年２月13日付の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間にて自己株式201,300株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が302百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2025年２月13日及び2025年９月22日付開催の取締役会決議に基づき、2025年９月30日付で自己株式319,100株を消却いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ409百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

上記を含む取得及び消却等の結果、当中間連結会計期間末の資本剰余金の残高は7,935百万円、利益剰余金の残高は10,853百万円、自己株式の残高は151百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	469	39.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	436	37.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月14日付の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間にて自己株式251,200株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が449百万円増加し、自己株式の残高は582百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	産業設備部門	産業素材部門	機械部品部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	7,312	13,424	9,810	30,547	―	30,547
サービス等に係る収益						
仲介手数料	350	463	3	818	―	818
その他サービスに係る収益	449	2	―	452	―	452
顧客との契約から生じる収益	8,112	13,891	9,814	31,817	―	31,817
外部顧客への売上高	8,112	13,891	9,814	31,817	―	31,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	220	288	522	△522	―
計	8,126	14,111	10,102	32,340	△522	31,817
セグメント利益	523	328	418	1,270	4	1,275

(注) １　セグメント利益の調整額４百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
　　２　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	産業設備部門	産業素材部門	機械部品部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	6,204	14,030	10,682	30,916	―	30,916
サービス等に係る収益						
仲介手数料	303	254	2	560	―	560
その他サービスに係る収益	286	11	―	297	―	297
顧客との契約から生じる収益	6,794	14,295	10,684	31,774	―	31,774
外部顧客への売上高	6,794	14,295	10,684	31,774	―	31,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	26	375	416	△416	―
計	6,809	14,321	11,060	32,191	△416	31,774
セグメント利益	252	388	535	1,176	7	1,183

(注) １　セグメント利益の調整額７百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
　　２　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容

産業設備部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、地震・振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食品加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、エンジニアリングプラスチック、樹脂、塗料、溶射材、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品などを販売
機械部品部門	精密ファスナー（ねじ類）および関連機械器具工具、船舶補修部品、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類などを販売

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称変更）

当中間連結会計期間より、セグメント名称を従来の「産業設備関連部門」から「産業設備部門」、「産業素材関連部門」から「産業素材部門」、「機械部品関連部門」から「機械部品部門」に、それぞれ変更しております。当該変更はセグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備部門」、「産業素材部門」及び「機械部品部門」の３つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「（セグメント情報等）１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	77円57銭	113円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	937	1,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	937	1,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,084	11,929

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第107期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 436百万円

② １株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37.00円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

極東貿易株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　田　真　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木　村　純　一

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。